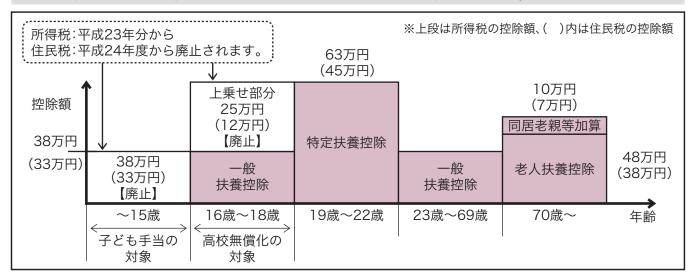
## 住民税・所得税 - 扶養控除の見直しが行われました -

問合先 税務課 €35-3136

税制改正により、住民税(市・県民税)は平成24年度から、所得税は平成23年分から次のとおり見直しが行われました。

- ○年齢16歳未満の扶養親族(平成8年1月2日以降に生まれた方)に対する扶養控除が廃止されました。
- ○年齢16歳以上19歳未満の方(平成5年1月2日~平成8年1月1日に生まれた方)の扶養控除の上乗せ部分が 廃止され、これらの方に対する扶養控除の額は所得税38万円、住民税33万円となりました。
- ○障害者控除については、16歳未満の方についても今までと同額で控除できます。



改正に伴い、扶養控除等申告書の記載方法が次のとおり変更になりました。なお、16歳未満の扶養親族は控除の対象にはなりませんが、住民税(市・県民税)の非課税判定や福祉関係制度に影響してきますので、必ず記入をお願いします。

